

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第 123 期（平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで）

黒崎播磨株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」に表示をすべき事項に係る情報につきましては、法令及び当社定款第 15 条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.krosaki.co.jp/>）に掲載し、ご提供いたしております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

株式会社SNリフラテクチュア東海、黒崎播磨セラコーポ株式会社、有明マテリアル株式会社、Krosaki Amr Refractorios, S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨（上海）企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.、Krosaki Magnesita Refractories LLC、TRL KROSAKI REFRATORIES LIMITED

(2) 非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社の名称

無錫黒崎機械有限公司、TRL CHINA LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用関連会社の数 3社

菊竹産業株式会社、新日本サーマルセラミックス株式会社、秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 16社

主要な会社等の名称 上海宝冶建設工業炉工程技術有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Krosaki Amr Refractorios, S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨（上海）企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.及びKrosaki Magnesita Refractories LLCの決算日は12月31日です。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法によっています。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。ただし、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a) 当社及び国内連結子会社

主として建物は定額法とし、その他の資産は定率法によっています。ただし、不動産事業に係る設備及びファーンエス事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年9月30日以前に取得したものについては、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械装置及び運搬具、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯:6年、機械装置:9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物:賃貸契約期間)を採用しています。

b) 在外連結子会社

主として定額法によっています。

②無形固定資産

a) 当社及び国内連結子会社

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

b) 在外連結子会社

定額法によっています。

③長期前払費用

定額法によっています。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間(5年間)にわたり、定額法により償却しています。

(4)収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(5)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。

④役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む。)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

また、一部の在外連結子会社においても、役員に対して、役員退職慰労引当金を計上しています。

⑤製品保証引当金

当社が過去に販売した製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。

(6)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法で按分した額を発生年度より費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金

③ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として、通貨スワップ取引については、借入金の通貨変動リスクをヘッジすることを目的として実施しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた5年～20年以内の適切な期間で均等償却しています。

負ののれんは、10年間で均等償却しています。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

II. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,432百万円、退職給付に係る負債が484百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が613百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は7円27銭減少しています。

III. 表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書関係

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	114百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	117百万円
合計	232百万円

上記、担保資産に対応する債務は以下のとおりです。

長期借入金	13百万円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(9百万円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 80,334百万円

3. 偶発債務

(1) 以下の会社等の借入金等について債務保証を行っています。

債務者	残高
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	248百万円
TRL CHINA LIMITED	1,082百万円
ひびき 瀧開発株式会社	22百万円
従業員	278百万円
合計	1,631百万円

(2) 債権流動化による遡及義務

受取手形譲渡高	126百万円
売掛債権譲渡高	1,396百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	91,145,280
自己株式	
普通株式	6,773,219

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	168	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	253	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

配当の原資：利益剰余金

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に耐火物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャルペーパー発行により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後です。また、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されており、外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引や通貨スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、契約を結ぶ各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対する先物為替予約を行っています。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクや外貨建ての借入金の為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引や通貨スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

先物為替予約については、取引権限や限度額等を定めた金融取引管理規程に基づき、半年ごとに事業計画会議で基本方針を承認し、また、金利スワップ取引や通貨スワップ取引については、取引の都度、取締役会がこれを承認します。この承認に従い財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。取引実績の報告は、先物為替予約については事業実績検討会で行い、金利スワップ取引や通貨スワップ取引については、半期ごとに取締役会に報告しています。連結子会社についても、当社の金融取引管理規程に準じて管理を行っています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,690	3,690	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,578	26,578	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,152	5,152	—
(4) 長期貸付金(*2)	160	161	0
(5) 支払手形及び買掛金	(17,830)	(17,830)	—
(6) 短期借入金	(3,134)	(3,134)	—
(7) 未払法人税等	(841)	(841)	—
(8) 社債	(10,000)	(10,016)	(16)
(9) 長期借入金(*3)	(13,750)	(13,825)	(74)
(10) デリバティブ取引(*4)	0	0	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*2) 長期貸付金の回収期日が1年以内になったことにより流動資産その他に含まれているものについては、本書では長期貸付金として表示しています。

(*3) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本書では長期借入金として表示しています。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券は保有していません。

②その他有価証券における種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,612	3,518	1,905
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,612	3,518	1,905
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,733	1,633	△99
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,733	1,633	△99
合計		3,346	5,152	1,805

(4)長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを当社の調達金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(9)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法
			うち 1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	11	—	0	0	取引先金融機関から提示された価格等によつています。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(通貨関連)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主 な ヘ ッ ジ 対 象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	10	—	0	取引先金融機関から提示された価格等によつています。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主 な ヘ ッ ジ 対 象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
通貨スワップの振当処理	米ドル受取 日本円支払	長期借入金	1,497	1,497	(注)	—

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しています。

(金利関連)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主 な ヘ ッ ジ 対 象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	受取変動 支払固定	長期借入金	1,497	1,497	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,537

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,690	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,578	—	—	—
長期貸付金	105	55	—	—
合計	30,375	55	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	10,000	—	—	—
長期借入金	2,367	10,382	1,000	—
合計	12,367	10,382	1,000	—

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業建物（土地を含む。）等を有しています。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
2,007	11,920

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 主な変動

増加は、事業用資産からの振替 63百万円

減少は、減価償却費 366百万円

3. 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

4. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は420百万円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）です。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 449円88銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 23円33銭 |

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

② その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。ただし、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物は定額法とし、その他の資産は定率法によっています。ただし、不動産事業に係る設備及びファーンレス事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年9月30日以前に取得したものについては、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械及び装置、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数（トンネル窯：6年、機械及び装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間）を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間（5年間）にわたり、定額法により償却しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(6) 製品保証引当金

当社が過去に販売した製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として、通貨スワップ取引については、借入金の通貨変動リスクをヘッジすることを目的として実施しています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

II. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書関係

前事業年度において独立掲記していました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,168百万円
2. 偶発債務

以下の会社等の借入金等について債務保証を行っています。

債 務 者	残 高
黒崎播磨セラコーポ株式会社	3百万円
Krosaki USA Inc.	18百万円
Krosaki Magnesita Refractories LLC	843百万円
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	1,331百万円
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	248百万円
ひびき 灘 開 発 株 式 会 社	22百万円
従 業 員	278百万円
合 計	2,747百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短 期 金 銭 債 権	9,655百万円
長 期 金 銭 債 権	335百万円
短 期 金 銭 債 務	4,206百万円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	49,314百万円
仕 入 高	25,505百万円
営業取引以外の取引高	556百万円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,762,367

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

(短期繰延税金資産) 賞与引当金	451百万円
未払賞与に対する社会保険料	73百万円
その他	152百万円
小計	677百万円
(長期繰延税金資産) 減価償却超過額	1,237百万円
退職給付引当金	23百万円
役員退職慰労引当金	122百万円
貸倒引当金	14百万円
株式信託簿価	222百万円
減損損失	297百万円
その他	430百万円
評価性引当額	△416百万円
小計	1,932百万円
繰延税金資産合計	2,609百万円

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(短期繰延税金負債) 為替予約	0百万円
小計	0百万円
(長期繰延税金負債) 退職給付引当金	837百万円
固定資産圧縮記帳積立金	809百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	14百万円
その他有価証券評価差額金	646百万円
企業結合に伴う土地の時価評価差額	706百万円
小計	3,014百万円
繰延税金負債合計	3,014百万円
差引：繰延税金負債純額	404百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6%
評価性引当額	△0.2%
均等割等	1.3%
研究開発費減税	△3.1%
負ののれん償却額	△1.0%
税率変更に伴う影響額	1.8%
その他	△3.0%
小 計	△9.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は52百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は52百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円、それぞれ増加しています。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	新日鐵住金株式会社	所有 直接 -% 間接 -% 被所有 直接 47% 間接 0%	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	43,933	売掛金	6,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）製品販売等及び資材等購入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

（注2）取引金額については消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2. 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	新日鐵住金エンジニアリング株式会社	所有 直接 -% 間接 -% 被所有 直接 -% 間接 -%	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	1,835	売掛金	1,425

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）製品販売等及び資材等購入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

（注2）取引金額については消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

3. 当社の子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	黒崎播磨セラコー株式会社	所有 直接100% 間接 -% 被所有 直接 -% 間接 -%	耐火物製造等の委託、耐火物製造設備等の購入、CMS等による資金取引	製造等委託	6,793	買掛金	713
				預り金返済	174	預り金	1,853
				支払利息	4	—	—
子会社	黒崎播磨(上海)企業管理有限公司	所有 直接100% 間接 -% 被所有 直接 -% 間接 -%	耐火物等の購入	耐火物等購入	8,845	買掛金	446
子会社	Krosakiharima Europe B. V.	所有 直接100% 間接 -% 被所有 直接 -% 間接 -%	当社製品の販売等	耐火物製品販売等	1,502	売掛金	1,112
子会社	Krosaki Magnesita Refractories LLC	所有 直接 -% 間接 60% 被所有 直接 -% 間接 -%	当社製品の販売等、債務保証	耐火物製品販売等	2,078	売掛金	1,224
				債務保証	843	—	—
子会社	TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	所有 直接 51% 間接 -% 被所有 直接 -% 間接 -%	債務保証	債務保証	1,331	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製造等委託、設備等購入及び製品販売等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注2) 資金取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注3) 債務保証は、金融機関からの借入金に対して行ったものです。なお、保証料は受け取っていません。

(注4) 取引金額については消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	373円59銭
2. 1株当たり当期純利益	24円47銭